

## 群馬建協、整備局出先事務所が意見交換 変化対応へ課題共有 業界が積極的に声を



群馬県内の関東地方整備局出先事務所と群馬県建設業協会（青柳剛会長）の意見交換会が21日、前橋市の県市町村会館で開かれた。写真。建設現場の新型コロナウイルス対策経費の手当てや、災害対応業務における待機時の費用の取り扱いなどが話題に上った。制度の周知が不十分だっ

たり、発注者側の対応が明確に規定されていないなどの課題が改めて浮上。業界側としては、受注者自らが行動を起こしていないケースも散見され、ささいなことでも発注者側に積極的に申請や報告、相談などをする必要性が浮き彫りになった。

開会に当たり、高崎河川国道事務所の福井貴規所長は「われわれは現在、新型コロナ禍において大きな変化を求められている」と指摘。新担い手3法の施行やi-Constructionの加速、インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、BIM/CIMの2023年度原則化などの施策や方針も列挙しながら、「これほどの変化が短期間に集中すると、さまざまな課題が出てくるのは必至。このよう

極的にコミュニケーションをとり、前に進んでいくことが大事になる」との認識を示した。

続いて、青柳会長は「ことしの協会活動を振り返ってみると、新型コロナ対策などマインスの変化を押しとどめるための動きと、災害復旧工事などの円滑な執行という2点に集約される。目の前の対応だけに終始すると、建設業の抱えている構造的な問題から離れていってしまうような気

もするが、生産性の向上と人材確保・育成に取り組む姿勢を発信し続けることこそ、業界活動に求められている」と強調した。また、今後の政府予算案や国土強靱化政策の動向に触れ、「施工余力を上手に使った県内の事業者として積極的に対応していく」と述べた。

各事務所、群馬建協それぞれからの情報提供や活動報告に続くフリー討議では、協会側が会員アンケートの結果をもとに、熱中症対策やコロナ対策の経費を手当てする仕組みが十分活用されていない実態を紹介。経費を補正する制度の内容自体の周知不足や申請の手間などが背景にあり、協会側は手続きの簡素化などを求めた。

災害対応時の待機費用をめぐっては、結果として出動しなかった場合の人件費の扱いが焦点となった。現在はケース・バイ・ケースというのが実態だが、事業者側の費用持ち出しを発注者側が把握していない場合もあった。

課題解決には一定の時間を要するが、いずれにしても受発注者双方の情報共有や日々の現場レベルでのコミュニケーションの重要性が再認識された結果となった。

# 感染症対策やICT議論

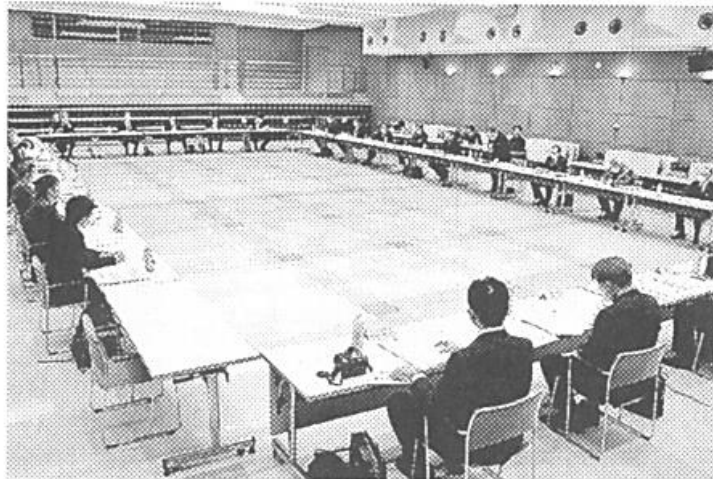
## 群馬建協 整備局事務所と意見交換

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は21日、前橋市内で関東地方整備局の県内7事務所と意見交換会を開いた。写真。青柳会長ら群馬建協幹部と安達孝実利根川上流河川事務所長ら県内7事務所の所長が出席。熱中症や感染症対策、ICT（情報通信技術）の活用などで議論を交わした。冒頭、青柳会長は今年の

活動を総括し「目の前の対応に終始することなく『生産性の向上』と『人材確保育成』に積極的に取り組む姿勢を発信し続けることこそ業界に求められている」と強調。福井貴規高崎河川国道事務所長は「建設業界は大きな変化が加速度的に進む変革期に直面している。いろいろな課題が出てくると思いますが、業界全体がコミュニケーションを密に

して前に進めるのが大事だ」と応じた。

意見交換会は▽熱中症や新型コロナウイルス対策の必要経費の申請状況▽ICT活用・業務改善▽維持工事の待機費用―の三つをテーマに議論。熱中症と感染症対策では群馬建協がアンケート結果を基に、資料作成の手間や費用計上の制度に対する認識不足から「費用計上の制度が十分に活用されていない」と指摘。発注者に対する制度周知や提出資料の簡略化を改めて求めた。



熱中症対策では、国の直轄工事で真夏日の算定を受

と協  
整地  
東建  
関群

# 対策徹底へ意見交換

## 新型コロナや熱中症議論

国土交通省関東地方整備局の県内発注事務所と群馬県建設業協会（青柳剛会長）は21日、前橋市内の群馬県市町村会館で意見交換会を開催した。協会はこのほど公表した新型コロナウイルス・熱中症対策の実施状況に関するアンケートの結果をもとに、対策を行っても費用を申請している企業が少ない状況を説明。対策を徹底するためにも制度の更なる周知や提出書類の簡素化、対策費用の固定化などを求めた。高崎河川国道事務所は、現場に即した対応ができるよう本省へ伝えるとした。

特に熱中症対策は対象となる工事77件のうち、申請を行ったのが9件と少ない。現場管理費への補正については、日々の温度などを受注者が測定・管理する必要があり、作業が大変など手続きの煩雑さから避ける声がある。

また、新型コロナ対策による生産性の低下に対応しI-COstructionのさらなる推進を要望。国は現在の試行状況を説明しながら、積極的推進する方針とした。



課題解決へ討論